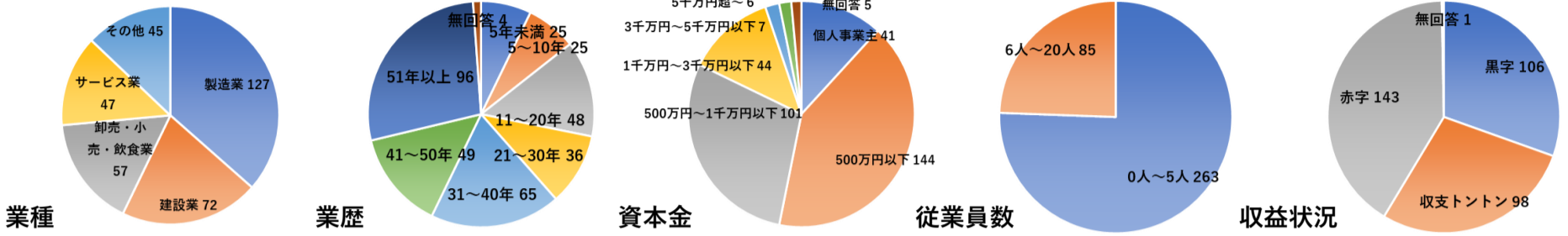


資金繰りDI、業況DI、採算DI等、先行きは今期から下落している。厳しい状況が予想される中、最低賃金引上げや同一労働同一賃金への対応が求められる。

調査概要

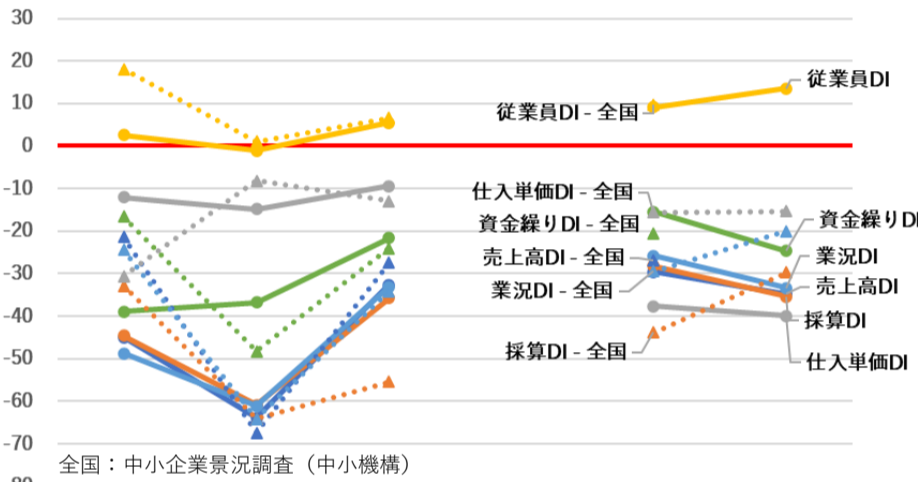
調査期間： 令和3年4月26日（月）～5月10日（月）
調査対象： 会員事業所4,306件（市内小規模事業者）

調査方法： FAX・メールによる送付、FAX・Webによる回答
回答数： 348件（回答率：8.1%）



全業種DI

- 昨年7-9月期と比べると、ほぼ全てのDIが上昇している。
- しかし、先行きを見ると、従業員DIを除くすべてのDIが今期から下落しており、見通しは厳しい。比較的下落幅が大きいのは、資金繰りDIの約9ポイント、業況DIの約7ポイント、採算DIの約7ポイントである。
- 仕入単価DIでは、仕入単価の上昇が増え、昨年7-9月期から大幅に下落している。

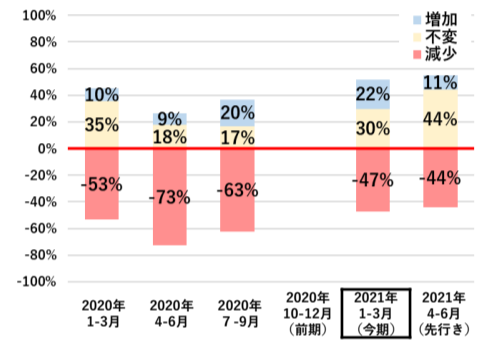


業種別景況（グラフ：売上高）

製造業 (n=127)

	今期	先行き
売上高DI	▲ 25.2	▲ 33.1
採算DI	▲ 25.2	▲ 36.2
仕入単価DI	▲ 44.9	▲ 45.7
従業員DI	11.8	16.5
業況DI	▲ 24.4	▲ 31.5
資金繰りDI	▲ 18.9	▲ 30.7

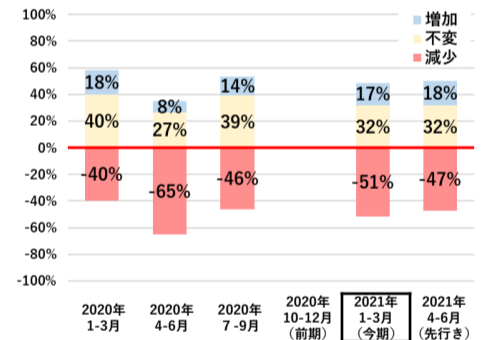
売上高で見ると、製造業は昨年の厳しい状況は脱した模様。しかし、資金繰りと採算等、先行きは厳しい。



建設業 (n=72)

	今期	先行き
売上高DI	▲ 34.7	▲ 29.2
採算DI	▲ 34.7	▲ 38.9
仕入単価DI	▲ 41.7	▲ 48.6
従業員DI	15.3	23.6
業況DI	▲ 29.2	▲ 37.5
資金繰りDI	▲ 12.5	▲ 19.4

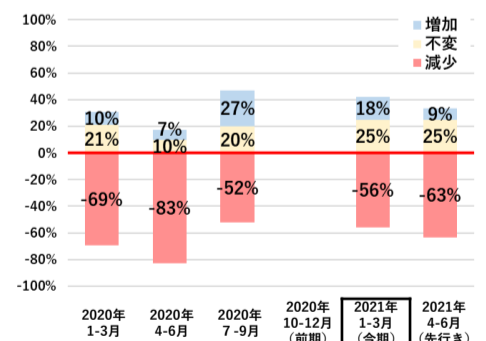
建設業でも先行きは厳しい。業況、仕入単価、資金繰り、採算でDIが下落している。



卸売・小売・飲食業

	今期	先行き
売上高DI	▲ 38.6	▲ 54.4
採算DI	▲ 42.1	▲ 47.4
仕入単価DI	▲ 35.1	▲ 38.6
従業員DI	1.8	3.5
業況DI	▲ 31.6	▲ 40.4
資金繰りDI	▲ 21.1	▲ 28.1

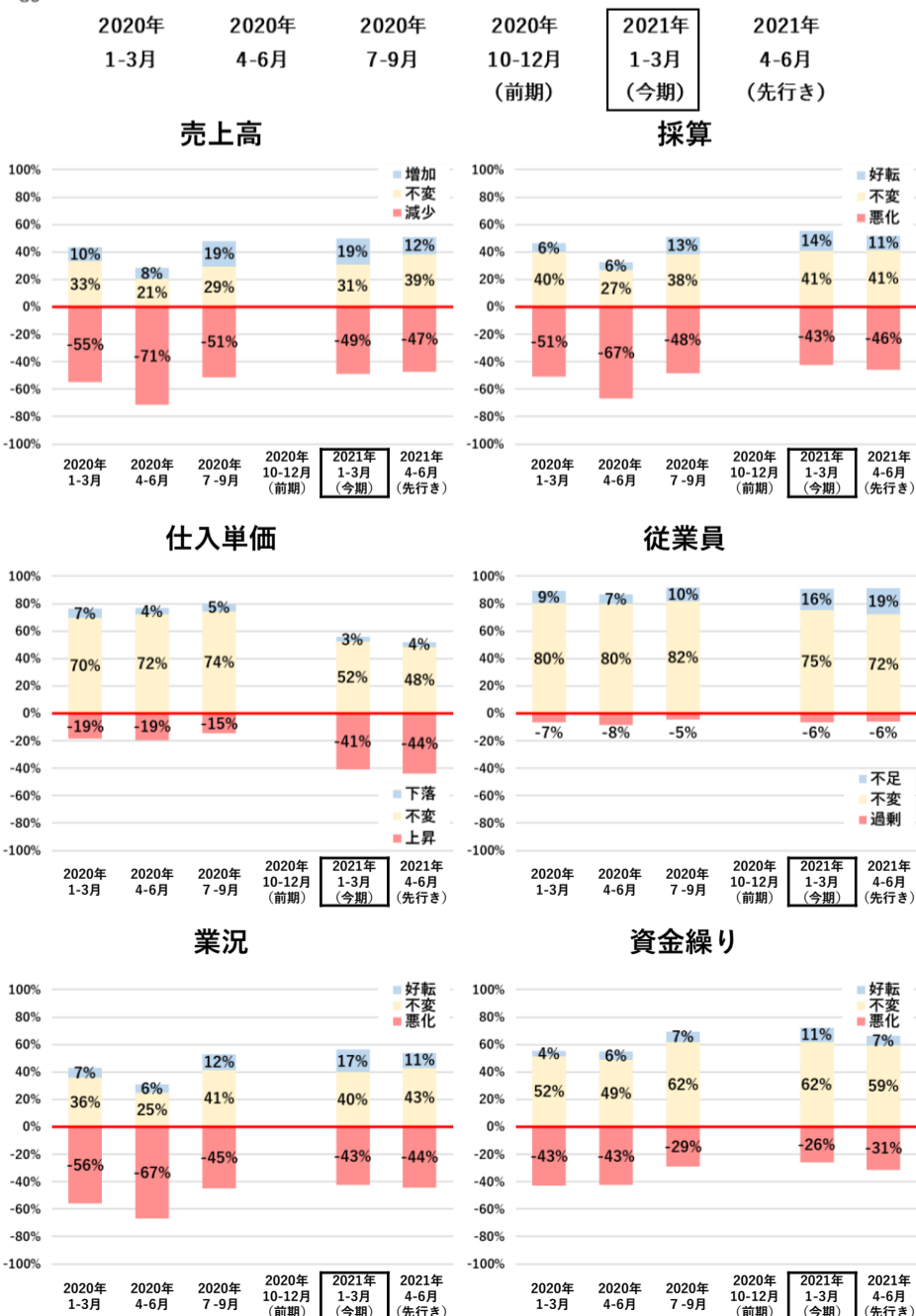
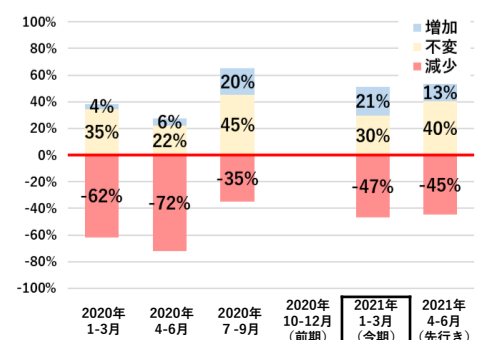
卸売・小売・飲食業は他業種と比べて、売上高、採算、業況が今期・先行きともに最も厳しい。



サービス業 (n=47)

	今期	先行き
売上高DI	▲ 25.5	▲ 31.9
採算DI	▲ 14.9	▲ 25.5
仕入単価DI	▲ 21.3	▲ 25.5
従業員DI	0.0	2.1
業況DI	▲ 27.7	▲ 34.0
資金繰りDI	▲ 17.0	▲ 27.7

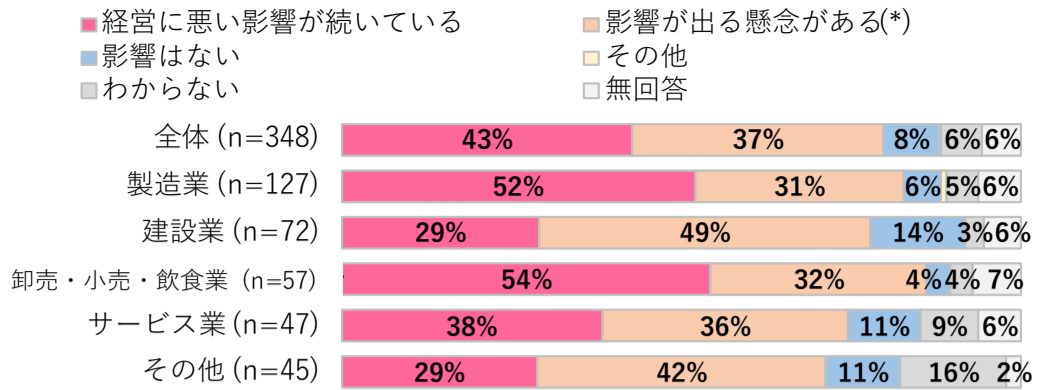
サービス業は売上高の状況が悪化しているうえ、資金繰りと採算をはじめ、先行きも厳しい。



新型コロナウイルス感染症に関連する状況について

- 全体の約4割が「経営に悪い影響が続いている」としており、新型コロナウイルス感染症の拡大が多くの上昇者の経営を圧迫している様子がうかがえる。
- 業種別では、卸売・小売・飲食業、製造業では「経営に悪い影響が続いている」が半数を超え、比較的状況が厳しい。また、建設業では、経済活動停滞の長期化に対する懸念が比較的強めとなっている。

感染症拡大による経営への影響

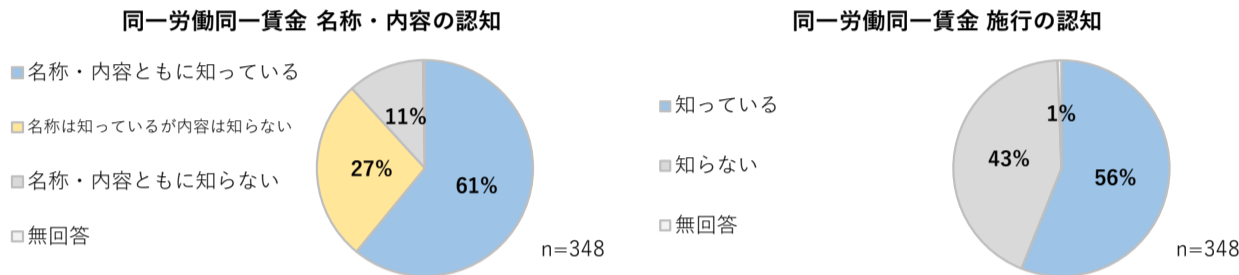


(*) アンケート選択肢：経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある

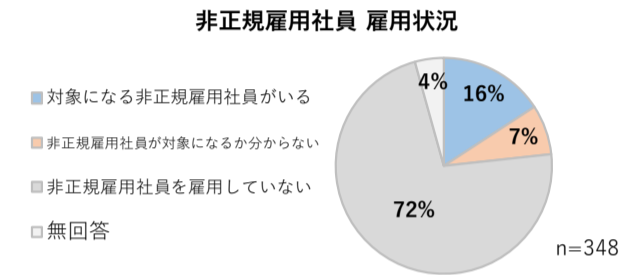
同一労働同一賃金

- 認知の状況については、全体の約6割が「同一労働同一賃金」の名称・内容ともに知っているうえ、4月1日からの施行についても、全体の約6割が知っている。一方で、「同一労働同一賃金」の名称や内容、4月1日からの施行について、まだ知らない事業者も約4割いる。
- 対応状況を見ると、全体の約6割は「対応の必要がない」としている。「対応済み」とした事業者の対応内容では、「給与規則の見直し」が約3割、「就業規則の見直し」が約2割と、社内規則の見直しが比較的高めとなっている。
- 全体の7割超の事業者は非正規雇用社員を雇用していない。一方、約2割の事業者は「対象となる非正規雇用社員」を雇用しており、非正規雇用社員を雇用する事業者の約9割は「不合理な待遇差はない」としている。待遇差について、「説明できない」とする事業者は全体の約2割にとどまる。
- 「同一労働同一賃金」の施行による人件費の増加分については、全体の約6割が「価格転嫁することができない」としている。対応が難しい点でも、「人件費等コストの増加が3割でトップとなっている。

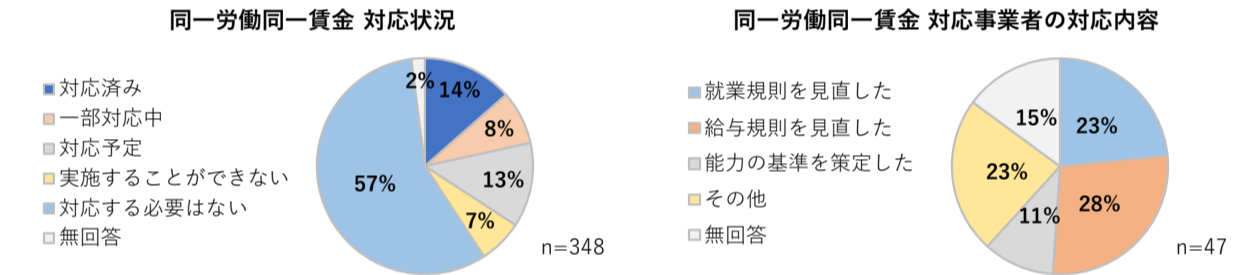
認知の状況



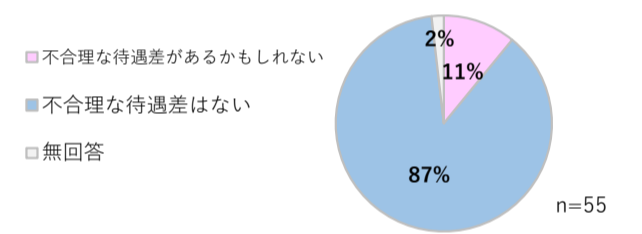
非正規雇用社員の雇用状況と待遇差



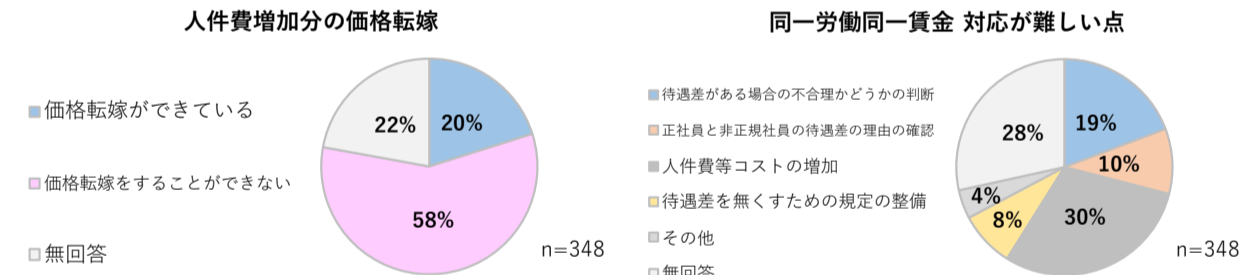
対応状況と対応内容



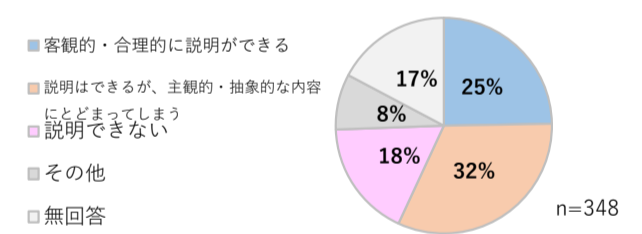
非正規社員がいる事業者の不合理な待遇差の有無



人件費増分の価格転嫁と対応の難しさ



待遇差についての説明可否



最低賃金引き上げ

- 「最低賃金引き上げ」については、全体の約4割が「大いに負担」もしくは「多少は負担」としている。また、最低賃金引き上げに負担を感じる事業者の4割は「特に対応策はとれなかった」としている。業種別では、卸売・小売・飲食業は負担を感じる事業者が比較的多い。
- 「賃金設定時の考慮点」については、「労働者の能力・経験・職種」が半数でトップ。
- 「必要な対策」については、「税負担等の軽減」が4割で、最もよく求められている。
- 「アルバイト・パートタイマーの平均時給」については、1000円以下の事業者は約2割となっている。

